

平成26年度

国土強靱化関係予算概算要求の概要

平成25年8月

内閣官房 国土強靱化推進室

目 次

1. 基本理念	・ ・ ・	1
2. 平成26年度概算要求の基本方針	・ ・ ・	1
3. 重点化すべき15のプログラムに係る概算要求の概要	・ ・	3
4. 45のプログラムに係る概算要求の概要	・ ・ ・	2 1
5. 共通施策の概算要求の概要	・ ・ ・	2 2

1. 基本理念

我が国は国土の特性として自然災害が数多く発生するが、災害は、それを迎え撃つ社会のあり方によって被害の状況が大きく変わる。「大地震等の発生→甚大な被害→長期間にわたる復旧・復興」という繰り返しを避けるために、東日本大震災をはじめとする過去の教訓に学び、平時から、事前の備えを行うことが重要である。

そのために、いかなる大規模災害等が発生しようとも

- ・人命は何としても守り抜く
- ・行政・経済社会を維持する重要な機能が致命的な損傷を負わない
- ・財産・施設等に対する被害をできる限り軽減し、被害拡大を防止する
- ・迅速な復旧・復興を可能にする

ことを基本的な方針とする「強くてしなやかな(強靱な)」国づくりを進めていく。

2. 平成26年度概算要求の基本方針

国土の強靱性を確保するうえで事前に備えるべき目標に照らして、45の「起こってはならない事態」を回避するためのプログラム(施策のパッケージ)を整理した。(巻末参照)

いずれのプログラムも国土強靱化の観点から着実に実施する必要があるが、このうち特に、国の役割の大きさ及び影響の大きさと緊急度の観点から、15のプログラムについて当面重点的に推進する。

また、分野横断的な課題として提示された「リスク・コミュニケーション」「老朽化対策」「研究開発」についても、全体に共通する施策として重要であり、重点化プログラムと適切に連携しながら推進する。

なお、施策の推進に当たっては、ハード・ソフトの分担・連携、民間の資金・ノウハウの積極的な活用を図るとともに、平時の効果にも留意する。

重点化すべき15のプログラム

基本的な方針	事前に備えるべき目標	番号	プログラムが回避すべき起こってはいけない事態
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	1 大規模災害が発生したときでもすべての人命を守る	1	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		3	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
		4	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	2 大規模災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	6	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		7	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	3 大規模災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	8	首都圏での中央官庁機能の機能不全
	4 大規模災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	9	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	5 大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	10	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		11	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		12	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
		13	食料等の安定供給の停滞
	6 大規模災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	14	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	7 制御不能な二次災害を発生させない	15	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

3. 重点化すべき15のプログラムに係る概算要求の概要

○重点化すべき15のプログラムに係る関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起こってはならない事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

府省庁名	平成26年度国土強靱化関係予算概算要求の概要（国費、単位：百万円）			
	平成26年度要求・要望額	（参考）前年度当初予算額	（参考）対前年度比	その他要求・要望額が特定できない施策関係
内閣官房	253	－	－	
内閣府	1,918	1,334	1.44	地域再生基盤強化交付金58,750の内数
警察庁	37,367	28,254	1.32	交通安全施設等整備事業18,453の内数
総務省	25,305	11,972	2.11	
法務省	12,846	6,432	2.00	
外務省	5	5	1.00	
文部科学省	9,492	14,171	0.67	公立学校施設整備費289,306の内数（内閣府計上の沖縄分を含む）、国立大学等施設整備事業117,676の内数、私立学校施設整備事業36,805の内数、（独）物質・材料研究機構運営費交付金13,944の内数、（独）理化学研究所運営費交付金882の内数、（独）日本原子力研究開発機構運営費交付金2,976の内数、（独）宇宙航空研究開発機構運営費交付金187,046の内数、（独）防災科学技術研究所運営費交付金7,792の内数
厚生労働省	37,548	26,052	1.44	社会福祉施設等施設整備費補助金7,083の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金2,300の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金4,587の内数、社会福祉事業施設等交付事業利子補給金5,946の内数、医療提供体制施設整備交付金3,704の内数
農林水産省	64,040	62,215	1.03	農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、海岸事業費4,728の内数、地域材料活用倍増戦略プロジェクト1,800の内数、森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業150の内数、森林病害虫等被害対策事業876の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000の内数、強い農業づくり交付金33,422の内数、鳥獣被害防止総合対策交付金10,000の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数、強い水産業づくり交付金のうち漁港防災対策支援事業2,577の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数
経済産業省	25,293	10,446	2.42	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金60,279の内数、石油精製業保安対策事業260の内数、石油備蓄事業補給金31,553の内数、国家備蓄石油管理等委託費61,200の内数、石油ガス販売事業者構造改善支援事業（LPガス地域防災対応体制整備支援事業）【新設】86の内数
国土交通省	52,076	21,450	2.43	公共事業におけるVFM最大化経費49の内数、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等9,419の内数、災害に強い物流システムの構築267の内数、災害対策等緊急事業推進費26,110の内数、国営公園等事業29,844の内数、治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費27の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金（鉄道施設の耐震対策）等97,767の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金1,410の内数、海岸事業費33,932の内数、水門・陸間等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要な経費8の内数、空港整備事業99,213の内数、基本測地基準点測量経費のうち電子基準点測量経費711の内数、気象・地震津波・火山観測等業務22,242の内数、災害対応能力を有する巡視船・航空機の整備42,738の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数
環境省	24,785	24,785	1.00	生物多様性国家戦略推進費27の内数、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金12,500の内数
防衛省	175,662	120,911	1.45	
合計	466,590	328,027	1.42	

注1：各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。
注2：事業費の内数として要求・要望額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計値の算出は不可能である。
注3：前年度当初予算額は、平成26年度概算要求と対比するため、平成26年度概算要求内容（施策）に該当する予算額を参考値として算出したものである。

○施策例

人命を守り、大規模災害発生直後から救助・救急、医療活動を迅速に行う

○学校施設の耐震化・防災機能強化



○密集住宅市街地における総合的な対策

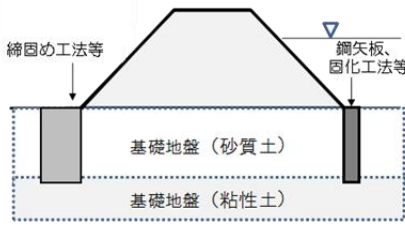


- ・住宅・建築物の耐震化
- ・避難路沿道建築物の不燃化
- ・避難路等の整備
- ・老朽建築物の建替え・除却
- ・避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 等

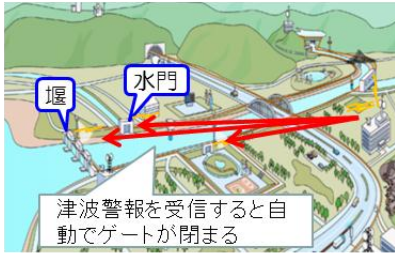
○大規模地震に備えた地震・津波対策

堤防・水門等の耐震・液状化対策

水門等の自動化・遠隔操作化

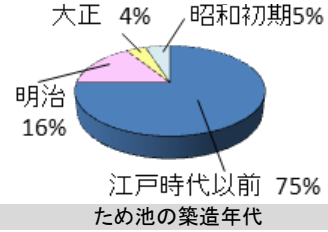


堤防の液状化対策(例)

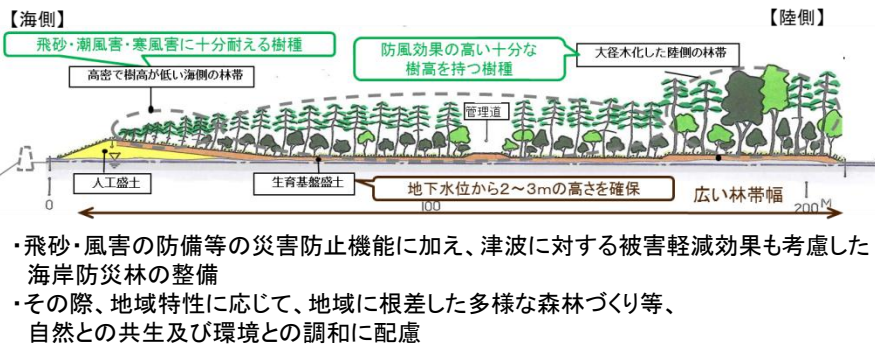


○従来の降灰範囲の予報に加え、降灰量に関する情報を降灰警報（量的降灰予報）として発表（平成26年度末より）

○ため池等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事等を実施



○海岸防災林の整備



○エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発

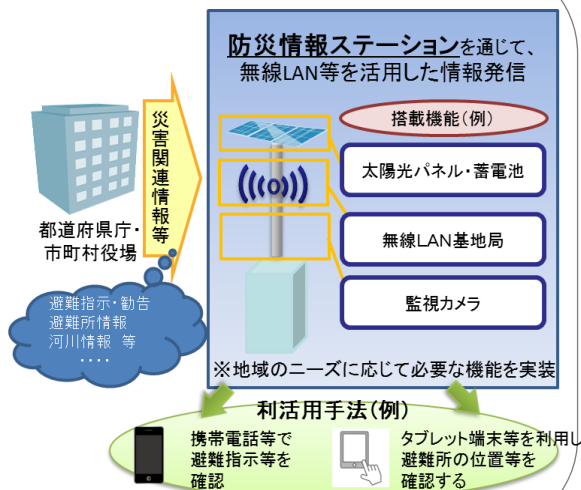
情報収集ロボット、放水ロボットを研究開発し、順次、実用化・高度化

- ・G空間×ICTを活用し、精度の高い遠隔操作を実現
- ・人が近づけない現場でも近接し、消防職員の安全向上

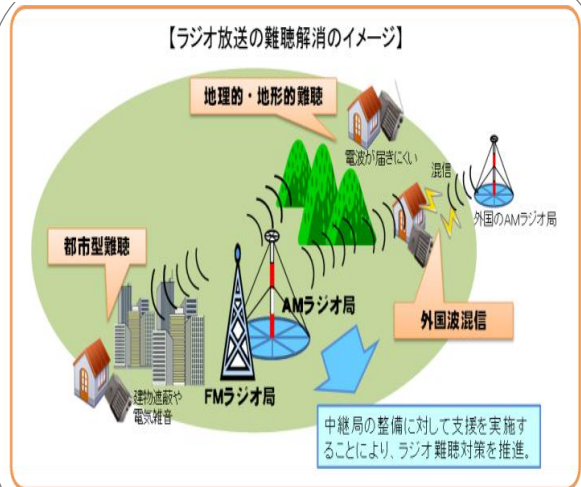


大規模災害発生直後であっても、必要な行政、情報通信機能を確保するとともに、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

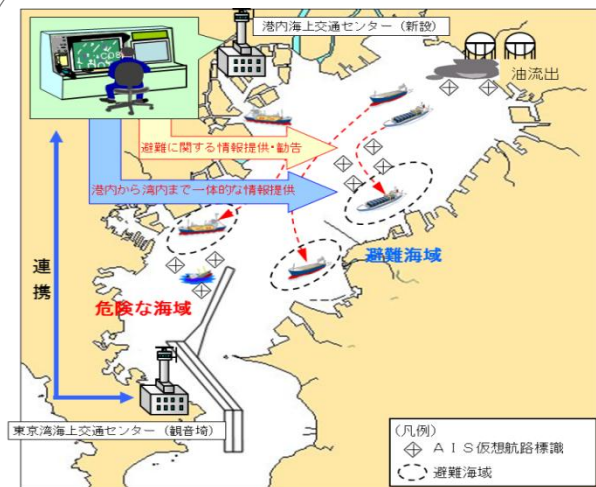
○災害に強い情報通信インフラの整備



○放送ネットワークの強靱化



○一元的な海上交通管制の構築

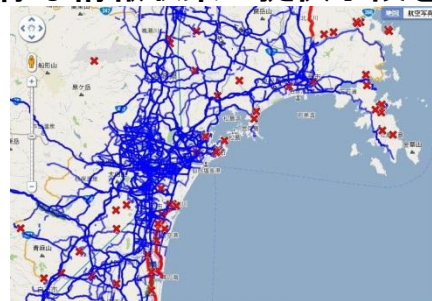


○道路の防災・震災対策

<広域啓開体制構築>



○民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段を確保



○災害時のエネルギー供給確保



○災害に強い物流システムの構築に向けた検討

○各企業等におけるBCP/BCMの策定推進やBCP/BCMの実効性向上

○各プログラムの要求概要

【重点化プログラム1】

目標：大規模災害が発生したときでも全ての人命を守る

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】
大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

【要求概要】

- 近接する施設の耐震化の進捗状況に留意しつつ、各種施設の耐震化の促進。人命に重大な危害を及ぼす恐れのある天井脱落対策の推進。
- 震動実験研究、新材料研究、点検・診断技術開発等の実施による長時間・長周期地震動に対する建築物の構造安全対策等の推進。
- 避難・救助活動の円滑化、被害の拡大防止を図るため、公共空間の活用や無電柱化等の推進。
- 避難地、避難路、延焼遮断帯の確保等密集市街地対策の推進。
- 災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備。等

【警察】34,515 【総務】18,471 【文科】168のほか公立学校施設整備費289,306の内数、国立大学等施設整備事業117,676の内数、私立学校施設整備事業36,805の内数、(独)物質・材料研究機構運営費交付金13,944の内数、(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金2,976の内数、(独)理化学研究所運営費交付金882の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金7,792の内数 【厚労】医療提供体制施設整備交付金3,704の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,083の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金2,300の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金4,587の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 5,946の内数 【国交】42,226のほか国営公園等事業29,844の内数、治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金(鉄道施設の耐震対策)等15,518の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、海岸事業費33,932の内数、空港整備事業99,213の内数、気象・地震津波観測等業務21,273の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

(単位:百万円)

【重点化プログラム2】

目標：大規模災害が発生したときでも全ての人命を守る

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

【要求概要】

- 避難場所や避難路の確保、避難所等の耐震化、住民等への適切な災害情報・安全情報の提供、火災予防・危険物事故・海難事故防止対策、地震予測精度の向上等の推進。
- 津波からの避難を確実にを行うため、避難路の整備に合わせた無電柱化、沿道建物の耐震化、避難路の山地災害からの保全等の推進。
- 3次元地理空間情報の活用、ハザードマップの統合化、防災アセスメントの実施や公共機関の安全確保、関係機関が連携した広域防災訓練等の推進。
- 災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備。
- 災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等の推進。
- ソフト対策との分担・連携に留意しつつ、河川・海岸堤防や海岸防災林等の整備、水門・陸閘等の効果的な管理運用の推進。 等

【警察】34,515 【総務】18,009 【法務】12,757 【文科】190のほか公立学校施設整備費289,306の内数、国立大学等施設整備事業117,676の内数、私立学校施設整備事業36,805の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、海岸事業費4,728の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数、中山間地域等直接支払交付金28,463の内数、農地・水保管理支払交付金28,163の内数 【国交】1,123のほか防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等9,419の内数、災害対策等緊急事業推進費26,110の内数、治水事業等関係費 709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、防災ソフト施策の高度化・充実に係る調査・検討経費27の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、海岸事業費33,932の内数、水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要経費8の内数、空港整備事業99,213の内数、気象・地震津波観測等業務21,273の内数、災害対応能力を有する巡視船・航空機の整備42,738の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【防衛】16,404
(単位：百万円)

【重点化プログラム3】

目標：大規模災害が発生したときでも全ての人命を守る

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

【要求概要】

- 地理空間情報（GIS）や観測衛星などICTの活用により災害対応の迅速化、高度化を推進。
- 河川堤防の避難地・避難路としての活用、地下構造物の浸水対策を含めた防災機能の強化等を図るとともに、集中豪雨による局地的水害に備えた減災対策の推進。
- 津波等について正確な予測を迅速に実施し、適切な情報を国民に提供することやハザードマップを統合化することにより事前に住民等に浸水リスクを周知し、円滑な避難ができるようリスクコミュニケーションを適切に実施。
- 災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等の推進。
- 排水施設等について業務継続体制の確立、訓練、効果的な管理運用等を進め災害即応体制の強化。等

【警察】34,515 【総務】17,964 【文科】4,968 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数
【国交】289のほか災害対策等緊急事業推進費26,110の内数、治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、海岸事業費33,932の内数、水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要な経費8の内数、気象・地震津波観測等業務21,273の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

（単位：百万円）

【重点化プログラム4】

目標：大規模災害が発生したときでも全ての人命を守る

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、
後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

【要求概要】

- 火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化、ハザードマップの統合化、防災アセスメント、3次元地理空間情報の活用等のソフト対策の充実。
- 地域に根差した植生も活用しながら、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応。また、自然環境の保全・再生による効果的・効率的な災害規模低減策を推進するため、自然生態系が有する防災・減災機能を定量評価。
- 観測・調査・把握結果に基づき、訓練・避難体制の整備等のソフト対策との連携を図りつつ、効果的・効率的な手法による災害に強い森林づくりや土砂災害対策等を総合的に実施。
- ため池、農業水利施設等の総点検とそれを踏まえた対策や管理体制の強化及び地域コミュニティの防災・減災力の向上。
- 火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等に備えた危機管理計画の策定。
- 災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化、整備等。
- 災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進。 等

【警察】34,515 【総務】17,964 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数、強い水産業づくり交付金のうち漁港防災対策支援事業2,577の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数、中山間地域等直接支払交付金28,463の内数、農地・水保全管理支払交付金28,163の内数、森林・山村多面的機能発揮総合対策4,655の内数 【国交】34のほか治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、気象・火山観測等業務18,480の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【環境】生物多様性国家戦略推進費27の内数
(単位：百万円)

【重点化プログラム5】

目標：大規模災害が発生したときでも全ての人命を守る

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【要求概要】

- BCP/BCMの策定促進・高度化、ハザードマップの統合化、防災アセスメントの実施、3次元地理空間情報の活用等のソフト対策の充実。
- 地域全体の災害対策を着実に推進するとともに、電力・通信施設/ネットワークそのものの耐災害性を向上。
- これまで想定されていない長期電力供給停止等に対する情報通信システムの脆弱性評価とその結果に基づく対策を必要に応じ実施。
- 予備電源装置の整備等を含め国民・企業向け施設(ラジオ送信所など)及び災害対応機関の情報通信施設・設備等の強化・充実。
- 民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集手段を確保するとともに、公衆無線LANの導入支援等により情報提供手段の多様性を確保。
- 災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備。等

【内閣府】社会全体としての事業継続体制の構築60の内数 【警察】37,367のほか交通安全施設等整備事業18,453の内数 【総務】17,606
【文科】4,334のほか(独)宇宙航空研究開発機構運営費交付金187,046の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金7,792の内数
【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数、強い水産業づくり交付金のうち漁港防災対策支援事業2,577の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数、中山間地域等直接支払交付金28,463の内数、農地・水保全管理支払交付金28,163の内数 【経産】独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金60,279の内数 【国交】813のほか災害に強い物流システムの構築267の内数、治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活応の強化・充実に係る経費等6,197の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、海岸事業費33,932の内数、基本測地基準点測量経費のうち電子基準点測量経費711の内数、気象・地震津波・火山観測等業務22,242の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

(単位:百万円)

【重点化プログラム6】

目標：大規模災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【要求概要】

- 非常時においてもエネルギー供給物流を寸断させないよう、燃料供給の手段を複数確保するなど事業者間で連携して事前の訓練を持続的に実施。
- 被災地への応急用食料については、食料・物資供給体制の充実と民間等における備蓄の推進のための普及啓発の実施。また、小売業者、食品流通業者と行政との連携を図りつつ、生産段階も含めた食品サプライチェーンの防災・減災対策の推進。
- 水供給については、施設の耐震化を着実に進めるとともに、長期断水時の円滑な応急給水のための訓練を含め自治体間の連携の強化。
- 民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段の確保。
- 災害現場での救助活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等の推進。
- 避難所となる学校施設の防災機能（災害備蓄等）の強化の推進。 等

【警察】20,742のほか交通安全施設等整備事業18,453の内数 【文科】22のほか公立学校施設整備費289,306の内数、私立学校施設整備事業36,805の内数 【厚労】37,481 【経産】24,718のほか石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)86の内数、石油備蓄事業補給金31,553の内数、国家備蓄石油管理等委託費61,200の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、海岸事業費4,728の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【国交】11,298のほか公共事業におけるVFM最大化経費49の内数、災害に強い物流システムの構築267の内数、治水事業等関係費709,287の内数、防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費27の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金(鉄道施設の耐震対策)2,500の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、海岸事業費33,932の内数、空港整備事業99,213の内数、気象・地震津波・火山観測等業務22,242の内数、災害対応能力を有する巡視船・航空機の整備42,738の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【防衛】62,963 (単位:百万円)

【重点化プログラム7】

目標: 大規模災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】
自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【要求概要】

- より困難な状況下であっても救助、救命活動が行えるよう、警察・海上保安庁等の機動力を高めるための装備資機材の充実強化を図るとともに、関係機関との連携による実践的な訓練及び災害対応の標準化に向けた検討の実施。
- 適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集・提供手段の確保。
- 災害現場での救助・救急活動能力を高めるため、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備。
- 災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等の推進。 等

【警察】37,367のほか交通安全施設等整備事業18,453の内数 【総務】17,208 【厚労】67 【国交】5,128のほか治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、海岸事業費33,932の内数、空港整備事業99,213の内数、災害対応能力を有する巡視船・航空機の整備42,738の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【防衛】129,090

(単位:百万円)

【重点化プログラム8】

目標: 大規模災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

首都圏での中央官庁機能の機能不全

【要求概要】

- 中央省庁の業務継続計画を診断・評価する手法を構築し、実施。政府全体として代替拠点に移転する場合の移転規模、期間、移転場所、執務環境の確保等を検討。
- 中央省庁全体の業務継続計画等に基づき、官庁施設の耐震化、物資の備蓄、電力・情報通信等の確保を推進。
- 南海トラフ巨大地震及び首都直下地震の被害想定を踏まえて、多数の帰宅困難者の発生や市街地大火災などの起こってはならない事態を想定した対策について検討の推進。
- 災害時における救助・救急活動等の確保のため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等の推進。 等

【内閣府】社会全体としての事業継続体制の構築60の内数 【警察】1,667 【総務】4,057 【外務】5 【法務】89 【経産】16,600のほか石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)86の内数、石油備蓄事業補給金31,553の内数、国家備蓄石油管理等委託費61,200の内数 【国交】1,482のほか防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等9,419の内数、治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、海岸事業費33,932の内数、気象・地震津波・火山観測等業務22,242の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

(単位: 百万円)

【重点化プログラム9】

目標：大規模災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【要求概要】

- 情報通信に係る相互依存関係の見える化。
- 地域全体の災害対策を着実に推進するとともに、電力・通信施設/ネットワークそのものの耐災害性を向上。
- これまで想定されていない長期電力供給停止等に対する情報通信システムの脆弱性評価とその結果に基づく対策を必要に応じ実施。
- 予備電源装置の整備等を含め国民・企業向け施設及び災害対応機関の情報通信施設・設備等の強化・充実。
- 災害に備え実戦的な行動力を向上させるとともに、情報通信機能を用いているライフライン等の制御システムの安全性を確保。
- 民間プローブ情報の活用等により多様な情報収集手段を確保するとともに、公衆無線LANの導入支援等により情報提供手段の多様性を確保。 等

【内閣府】1,858のほか社会全体としての事業継続体制の構築60の内数 【警察】5,754のほか交通安全施設等整備事業18,453の内数 【総務】16,575のほか消防庁危機管理機能の充実・確保735の内数、消防庁所管情報システムの最適化258の内数 【文科】(独)宇宙航空研究開発機構運営費交付金187,046の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、海岸事業費4,728の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【経産】915 【国交】617のほか治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費27の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、海岸事業費33,932の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【環境】24,500 【防衛】54,160

(単位：百万円)

【重点化プログラム10】

目標：大規模災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】
サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

【要求概要】

- 海上輸送も含む物流ルートや工場・事業所等及び地域全体の耐災害性及び既存ストックを最大限に活用して物流ルート、サプライチェーンの冗長性の向上。
- 各企業等におけるBCP/BCMの策定推進やBCP/BCMの実効性向上のため、関係府省庁を構成員とする連絡会議を設置し情報共有を図りながら、共通的なガイドラインの改訂、評価分析手法の開発、必要に応じて各業種・業態にあった策定マニュアル等の作成、想定外に備えるための訓練を含めた事業継続能力の評価手法の開発等。
- グループBCPや業界BCPの策定のため、民間企業や経済団体等と連携して検討。 等

【内閣府】社会全体としての事業継続体制の構築60の内数 【総務】14,022 【農水】71のほか農業農村整備事業費319,666の内数、森林整備事業費138,792の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、海岸事業費4,728の内数、特殊自然災害対策施設緊急整備事業280の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000 の内数、強い農業づくり交付金33,422の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数、中山間地域等直接支払交付金28,463の内数、農地・水保全管理支払交付金28,163の内数 【経産】380のほか石油精製業保安対策事業260の内数 【国交】26,947のほか災害に強い物流システムの構築267の内数、治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金（鉄道施設の耐震対策）等15,518の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金1,410の内数、海岸事業費33,932の内数、水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要な経費8の内数、空港整備事業99,213の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

（単位：百万円）

【重点化プログラム11】

目標：大規模災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

【要求概要】

- 災害時においても必要最小限のエネルギー供給を確保するため、大規模災害時の石油製品需要の把握、備蓄方法、供給体制、代替輸送ルート等の検討。
- 適切な災害関連情報の収集・提供を行うため、民間プローブ情報の活用等による多様な情報収集・提供手段の確保。
- 交通基盤・輸送手段の地震・津波対策の推進。
- 石油製品備蓄の促進や末端供給能力の維持・強化方策の検討。
- サプライチェーン一体となった企業連携型BCP/BCM構築の促進・持続的な推進など民間事業者を含む関係者間の連携の強化。等

【内閣府】社会全体としての事業継続体制の構築60の内数、地域再生基盤強化交付金58,750の内数 【総務】1,263のほかJアラート等による災害情報伝達手段の多重化・強化801の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、海岸事業費4,728の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【経産】24,758のほか石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)86の内数、石油備蓄事業補給金31,553の内数、国家備蓄石油管理等委託費61,200の内数 【国交】25,869のほか災害に強い物流システムの構築267の内数、治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金(鉄道施設の耐震対策)2,500の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金1,410の内数、海岸事業費33,932の内数、水門・陸間等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要な経費8の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

(単位:百万円)

【重点化プログラム12】

目標：大規模災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止

【要求概要】

- 交通施設の災害対応力を強化するための対策（道路、鉄道、港湾、空港等の交通施設の耐震対策等）の推進。交通施設を守る周辺対策（水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策）の推進。
- 非常時（幹線交通が分断する事態）を想定した需要管理対策（最低限必要な人流及び物流レベル等）の検討。
- 非常時に既存の交通ネットワークの円滑な活用を確保するための取り組み（代替ルートの検討・普及・啓発、海上・航空輸送ネットワークの確保のための体制構築等）。
- 複軸の交通ネットワークの構築（輸送モード相互の連携・代替性の確保）に向けた高速道路ネットワーク等の着実な整備。等

【警察】20,736のほか交通安全施設等整備事業18,453の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、海岸事業費4,728の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【国交】4,822のほか災害に強い物流システムの構築267の内数、治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金（鉄道施設の耐震対策）等97,767の内数、港湾整備事業203,230の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金1,410の内数、海岸事業費33,932の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

（単位：百万円）

【重点化プログラム13】

目標：大規模災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

食料等の安定供給の停滞

【要求概要】

- 大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時対応に係る連携・協力体制（平時から利活用できる「共同配送」や「受発注システムの共同化」等）の構築、水産物の一連の生産・流通過程に係る事業継続計画（BCP）の策定等の促進。
- 農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けた、生産基盤施設等の耐震照査・耐震対策、施設管理者の業務継続体制の確立、治山対策、農村の防災対策等の推進。
- 地域コミュニティと連携した施設の保全・管理、防災・減災力向上や施設管理者の体制整備等のソフト対策を組合せた対策の推進。
- 物流インフラの災害対応力の強化に向けた、道路、港湾、空港等の耐震対策等を推進、輸送モード相互の連携や産業競争力の強化の視点を兼ね備えた物流ネットワークの構築。

【警察】20,736のほか交通安全施設等整備事業18,453の内数 【農水】351のほか農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、海岸事業費4,728の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000の内数、強い農業づくり交付金33,422の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数、中山間地域等直接支払交付金28,463の内数、農地・水保全管理支払交付金28,163の内数 【国交】18のほか治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数

（単位：百万円）

【重点化プログラム14】

目標：大規模災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】
電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

【要求概要】

- 電気設備の地震津波対応力の強化。
- コンビナートの災害の発生・拡大の防止及びサプライチェーンの確保を図るため、関係機関による合同訓練を実施、被災状況等の情報共有や大規模・特殊災害対応体制、装備資機材等の機能向上。
- 設備の耐震化、コンビナートの液状化・側方流動対策、防波堤や護岸等の強化、海岸防災林の造成等の地震・津波対策の推進。耐震強化・液状化対策等に関する研究・技術開発の推進。
- コンビナートエリア内における企業連携型BCP/BCM構築の促進・持続的な推進など民間事業者を含む関係者間の連携強化。 等

【内閣府】社会全体としての事業継続体制の構築60の内数 【総務】5,320のほかJアラート等による災害情報伝達手段の多重化・強化801の内数 【農水】2,408のほか農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、地域材利活用倍增戦略プロジェクト1,800の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000 の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【経産】25,293のほか石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)86の内数、石油備蓄事業補給金31,553の内数、国家備蓄石油管理等委託費61,200の内数 【国交】154のほか災害に強い物流システムの構築267の内数、治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金1,410の内数、海岸事業費33,932の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【環境】低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金12,500の内数

(単位:百万円)

【重点化プログラム15】

目標：制御不能な二次災害を発生させない

【プログラムにより回避すべき起こってはいけない事態】

農地・森林等の荒廃による被害の拡大

【要求概要】

- 地域コミュニティと連携した農地・水の保全活動の推進。
- 山地災害の恐れがある箇所の把握結果に基づき、避難体制の整備等のソフト対策との連携を図りつつ、効果的・効率的な手法による災害に強い森林づくりを総合的に実施することによる山地防災力の向上。
- 自然環境の保全・再生による効果的・効率的な災害規模低減策を推進するため、自然生態系が有する防災・減災機能を定量評価。
- 森林が有する多面的機能を発揮するため、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動の推進。
- 森林の整備にあたっては、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根差した植生も活用しながら、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応。 等

【農水】61,281のほか治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業150の内数、森林病虫害等被害対策事業876の内数、鳥獣被害防止総合対策交付金10,000の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【国交】治水事業等関係費709,287の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【環境】285のほか生物多様性国家戦略推進費27の内数

(単位：百万円)

4. 45のプログラムに係る概算要求の概要

○重点化すべき15のプログラムを含む45のプログラムに係る関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
○要求・要望額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起こってはならない事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

府省庁名	平成26年度国土強靱化関係予算概算要求の概要（国費、単位：百万円）			
	平成26年度要求・要望額	（参考）前年度当初予算額	（参考）対前年度比	その他要求・要望額が特定できない施策関係
内閣官房	253	－	－	
内閣府	1,918	1,334	1.44	地域再生基盤強化交付金58,750の内数
警察庁	39,689	28,686	1.38	交通安全施設等整備事業18,453の内数
総務省	25,305	11,972	2.11	
法務省	42,109	25,360	1.66	
外務省	5	5	1.00	
文部科学省	9,542	14,221	0.67	公立学校施設整備費289,306の内数（内閣府計上の沖縄分を含む）、国立大学等施設整備事業117,676の内数、私立学校施設整備事業36,805の内数、国宝重要文化財等整備費補助金（有形文化財の保存整備等）12,503の内数、（独）物質・材料研究機構運営費交付金13,944の内数、（独）理化学研究所運営費交付金882の内数、（独）日本原子力研究開発機構運営費交付金2,976の内数、（独）宇宙航空研究開発機構運営費交付金187,046の内数、（独）防災科学技術研究所運営費交付金7,792の内数
厚生労働省	37,548	26,052	1.44	社会福祉施設等施設整備費補助金7,083の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金2,300の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金4,587の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,946の内数、医療提供体制施設整備交付金3,704の内数、感染症予防事業費600の内数、セーフティネット支援対策等事業費補助金31,204の内数
農林水産省	67,600	65,715	1.03	農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、海岸事業費4,728の内数、地域材利活用倍增戦略プロジェクト1,800の内数、森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業150の内数、森林病虫害等被害対策事業876の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金7,000の内数、強い農業づくり交付金33,422の内数、鳥獣被害防止総合対策交付金10,000の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数、強い水産業づくり交付金のうち漁港防災対策支援事業2,577の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数
経済産業省	25,693	10,446	2.46	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金60,279の内数、石油精製業保安対策事業260の内数、石油備蓄事業補給金31,553の内数、国家備蓄石油管理等委託費61,200の内数、石油ガス販売事業者構造改善支援事業（LPガス地域防災対応体制整備支援事業）【新設】86の内数
国土交通省	64,606	32,611	1.98	公共事業におけるVFM最大化経費49の内数、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等9,419の内数、災害に強い物流システムの構築267の内数、災害対策等緊急事業推進費26,110の内数、国営公園等事業29,844の内数、治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費27の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、鉄道施設安全対策事業費補助金（鉄道施設の耐震対策）等97,767の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費31の内数、港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費63の内数、港湾機能高度化施設整備費補助金1,410の内数、海岸事業費33,932の内数、水門・陸開等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等に必要な経費8の内数、空港整備事業99,213の内数、基本測地基準点測量経費のうち電子基準点測量経費711の内数、基本測地基準点測量経費のうち電子基準点測量及びVLI測量経費794の内数、防災地理調査経費50の内数、基本図測量経費407の内数、地理空間情報ライブラリー推進経費のうち運用・保守157の内数、基盤地図情報整備経費1,154の内数、気象・地震津波・火山観測等業務22,242の内数、災害対応能力を有する巡視船・航空機の整備42,738の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数
環境省	25,202	25,174	1.00	循環型社会形成推進交付金60,368の内数、巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務260の内数、生物多様性国家戦略推進費27の内数、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金12,500の内数
防衛省	175,792	121,005	1.45	
合計	515,262	362,581	1.42	

注1：各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。
注2：事業費の内数として要求・要望額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計値の算出は不可能である。
注3：前年度当初予算額は、平成26年度概算要求と対比するため、平成26年度概算要求内容（施策）に該当する予算額を参考値として算出したものである。 21

5. 共通施策の概算要求の概要

【分野横断的な課題】

リスクコミュニケーション

○広報・普及啓発・防災教育・防災訓練の充実

国土強靱化(レジリエンス)コミュニケーションの国民に対する広報、普及啓発活動及び教育訓練の機会をより積極的に展開することにより、一人でも多くの国民に国土強靱化に対する意識を高め、正しい理解と実践的な行動力を習得。

○指導者・リーダーの養成

国土強靱化について広報、普及啓発、防災教育、防災訓練を行う立場の専門知識や技術、ノウハウの習得を行うために必要な指導者・リーダーが不足していることから、全国各地における指導者・リーダーの育成を推進。

○コンテンツの開発・共有化

地域により災害のリスクは多様であることから、汎用性のあるコンテンツを開発するとともに、学校での防災教育や地域コミュニティの自主的な防災講習などの多様なニーズに対応し、誰もが簡単にコンテンツを共有できる体制を構築。

○その他

上記以外の施策について推進。

【内閣府】実践的な防災行動定着事業費61の内数 【総務】消防団等地域の総合防災力の充実強化1,408の内数 【経産】石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)86の内数 【文科】191のほか公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム186の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数、中山間地域等直接支払交付金28,463の内数、農地・水保全管理支払交付金28,163の内数、森林・山村多面的機能発揮総合対策4,655の内数 【国交】250のほか治水事業等関係費709,287の内数、災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費等6,197の内数、港湾整備事業費203,230の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【環境】巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務260の内数

(45のプログラムとの重複あり) (単位:百万円)

老朽化対策

○施設等の健全度等の把握、長寿命化計画の策定等により、優先順位を付けて対策を実施。
○適切な維持管理・更新の実施により、地域の安全性を確保するとともに、トータルコストを縮減・平準化。

【法務】40,780 【警察】36,111のほか交通安全施設等の整備18,453の内数 【総務】1,713 【文科】公立学校施設整備費280,082の内数、国立大学等施設整備事業117,676の内数、国宝重要文化財等整備費補助金(有形文化財の保存整備等)12,503の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、治山事業費71,617の内数、森林整備事業費138,792の内数、水産基盤整備事業費84,506の内数、強い農業づくり交付金33,422の内数、農山漁村地域整備交付金132,155の内数 【国交】9,837のほか災害対策等緊急事業推進費26,110の内数、国営公園等事業29,844の内数、治水事業等関係費709,287の内数、道路整備事業費1,537,146の内数、公的賃貸住宅ストック長寿命化モデル事業5,000の内数、鉄道施設安全対策事業費補助(鉄道施設の耐震対策)等15,913の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、海岸事業費33,932の内数、空港整備事業99,213の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数 【環境】自然公園等事業7,375の内数、循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)51,326の内数 【防衛】21
(45のプログラムとの重複あり)(単位:百万円)

研究開発

○国土強靱化の推進に資する研究開発・技術開発の推進。
(被害状況推測手法の開発、耐震・耐津波性の評価手法・評価基準の研究、耐震化・長寿命化に資する構造材料研究開発、点検・診断技術開発、耐震・耐津波技術の開発、複合災害に対する危機管理の研究、大規模災害に対応する車両・資機材の研究開発、プローブ情報の活用、次世代社会インフラに対応するロボット開発、制御システムセキュリティの研究開発、木質バイオマスの利用拡大に向けた技術開発等)

【警察】2,852 【総務】1,263 【文科】9,352のほか(独)物質・材料研究機構運営費交付金13,944の内数、(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金2,976の内数、(独)理化学研究所運営費交付金882の内数、(独)宇宙航空研究開発機構運営費交付金187,046の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金7,792の内数 【農水】農業農村整備事業費319,666の内数、地域材利活用倍增戦略プロジェクト1,800の内数 【経産】535のほか独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金60,279の内数 【国交】483のほか道路整備事業費1,537,146の内数、港湾整備事業費203,230の内数、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金174の内数、海岸事業費33,932の内数、社会資本整備総合交付金1,064,482の内数、防災・安全交付金1,222,725の内数
(45のプログラムとの重複あり)(単位:百万円)

参考. 国土の強靱性を確保するうえで事前に備えるべき目標と プログラムにより回避すべき起こってはならない事態(45)

基本的な方針	事前に備えるべき目標		プログラムが回避すべき起こってはいけない事態
I. 人命を守る II. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない III. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 IV. 迅速な復旧・回復	1	大規模災害が発生したときでもすべての人命を守る	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
			不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
			広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
			異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
			大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
			情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
	2	大規模災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
			多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
			自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
			救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
			想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
			医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート の途絶による医療機能の麻痺
			被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	3	大規模災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
			信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
			首都圏での中央官庁機能の機能不全
			地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4	大規模災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
			郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態
			テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

基本的な方針	事前に備えるべき目標		プログラムが回避すべき起こってはいけない事態
Ⅰ. 人命を守る Ⅱ. 行政・経済社会を維持する重要な機能が致命傷を負わない Ⅲ. 財産施設等に対する被害のできる限りの低減、被害拡大の防止 Ⅳ. 迅速な復旧・回復	5	大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
			社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
			コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
			海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
			太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
			複数空港の同時被災
			金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
			食料等の安定供給の停滞
			6
	上水道等の長期間にわたる供給停止		
	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止		
	地域交通ネットワークが分断する事態		
	異常渇水等により用水の供給の途絶		
	7	制御不能な二次災害を発生させない	市街地での大規模火災の発生
			海上・臨海部の広域複合災害の発生
			沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
			ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
			有害物質の大規模拡散・流出
			農地・森林等の荒廃による被害の拡大
			風評被害等による国家経済等への甚大な影響
	8	大規模災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態			
広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態			

25